



皆様の声を県政に反映!!

# 池上まさみ 通信

2023年11月発行 発行者 池上まさみ 〒321-4323 真岡市東沼1564番地2 TEL・FAX 0285-82-6324 E-mail:yume@ikegami-masami.com

## 初心を忘れずに前進!

今年の4月の統一地方選において、前一木弘司県議の後継者として出馬し、無投票で初当選をさせていただきました。そして、5月より県議会議員の活動を開始しました。無投票の重みをひしひしと感じるとともに、県議会議員としてのその責任の重さを改めて痛感しているところです。

少子高齢化問題に加え、円安や物価高騰、アフターコロナ対策、そして、世界的な温暖化や不安な情勢等々、沢山の課題が山積されています。また、一方では、AI技術や自動運転の進歩により今まで以上の人間関係の希薄も取りざされております。そのような中、所属会派は、構成員3名と少数精鋭ではありますが、個性を大事に、何事にも言い合える「県民クラブ」に所属し、小粒でもちよつと辛いをモットーに活動させていただいております。

また、常任委員会は、県土整備委員会に所属となりました。県内の9つある土木事務所関連の視察を含め、道路や河川など生活に密着した課題が一層見えてきました。

市議会議員としての、2期8年の経験を活かして、皆様の声を県政に届け、政治の原点でもあります「安全で安心なくらし」を目指して、県民目線を忘れないに、誰ひとり取り残さない初心貫徹の精神で、これからも邁進してまいりますので、よろしくご支援・ご協力をお願い申し上げます。

会派「県民クラブ」



塩田 ひとし氏 保母 欽一郎氏 池上 まさみ(本人)

## 初登壇をさせていただきました。9/25(月)



第397回通常会議は、9月19日(火)から10月12日(木)に亘って行われました。今議会の執行部からの議案は、令和5年度栃木県一般会計・水道事業会計・工業用水道事業会計の各補正予算と、来年開校する栃木県林業大学校条例の制定について及び、栃木県税条例や食品衛生法施行条例、栃木県次世代型路面電車システム整備事業支援基金条例等の一部改正について更に、栃木県公安委員会委員の任命の同意について、県営若草住宅新築をはじめとする計10件の工事請負契約の締結について、そして、令和4年度栃木県水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計の各未処分利益余剰金の処分について、及び令和4年度の各会計の決算の認定について等々、計26議案と認定6議案が提出されました。

質疑・一般質問は、21日、25日、26日に各4名の計12名が登壇し私は次の7件について質問しました。



## 1件目 高齢者の健康づくりと就労支援について

【答弁者】福田知事 岩佐健康福祉部長 石井産業労働観光部長

**質問** 県では、健康寿命とちぎの実現を目指し、とちぎ健康21プランを策定し、各種取組を実行しているが、2022年の日本人の平均寿命が男女とも2年連続で前年を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、運動習慣が低下している現状において、フレイル予防を含めどのように推進していくのか。そして、県民の健康づくり推進のため、とちまる健康ポイント事業を行っているが、今後このようなプレミアム事業をどのように推進していくのか。

また、県ではとちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業を実施しているが、希望する更なる多くの高齢者が就労できるように、ニーズに応じた適切な支援が必要と考えるが、今後どのように推進していくのか伺う。



**答弁** 健康長寿日本一とちぎを目指して、市町や関係団体と連携し、子どもから高齢者までのライフステージに応じた県民運動を推進するとともに、健康づくりを含め、老人クラブ等への支援を通じて、フレイル予防を図っていく。また、就労支援については、コーディネーターによるニーズに応じた求人企業の開拓と市町と連携して求職者が就労できるよう支援していく。また、とちまる健康ポイント事業に対しても、更なる参加意欲向上に工夫をこらしていく。

**要望** 少子化対策は、国・県をはじめ市町でも様々な諸施策を展開しているが、高齢者対策は軽視されているような気がする。人口減少の中、経済を維持していくためにも医療費等を減らし生涯現役で働く仕組みや支援が今以上に必要であるため、今後の支援をお願いいたします。

## 2件目 自転車条例施行後の現状と対策について

【答弁者】野原生活文化スポーツ部長

**質問** 2021年12月に栃木県自転車条例が施行され、翌年4月にヘルメットの着用と点検整備が努力義務となり、7月には自転車保険の加入が義務化されたが、ヘルメットの着用率は13.2%と低く、自転車保険加入率も54%であり、向上に向けた取組が急務であると考えるが、今後どのような対策を講じていくのか。また、高価なヘルメットの購入にあたり、中学生や期間限定でも補助する考えはないのか伺う。



**答弁** ヘルメット着用率と自転車保険更に、点検整備の向上をさせるため、多様な媒体による広報活動や警察と連携した街頭活動を進め、更なる啓発活動に取り組む必要があると考えており、今年度は、特に自転車事故の割合が高い高校生を重点に、啓発資料の作成・配布に取り組んでいく。また、ヘルメットの補助に関しては市町の補助の実施状況等を踏まえながら、効果的な施策を検討していく。

**要望** 自分の身は自分で守ることが前提であるが、尊い命が奪われてしまっては遅すぎます。全国では、愛媛県では59.9%のヘルメット着用率である。先進的な県との情報共有と研究をお願いいたします。

## 3件目 EV等の普及に向けた取組について

【答弁者】小野寺環境森林部長

**質問** 温室効果ガスを減らすことは喫緊の課題である。そのためには、自動車などの燃料転換が重要であり、その中でEVの普及に向けて取り組むことが急務であると考えるが、県の公用車に関して転換の年次計画はどのようにになっているのか。また、充電インフラ整備について、国は15万口から30万口に倍増する指針を提示したが、県として、個人住宅への充電設備普及の考えを伺う。



**答弁** 県としても脱炭素化に向けては、率先的取り組みとしてとちぎゼロカーボンプロジェクトアクションプランに基づき、公用車のEV化を進めており、2030年度の公用車購入割合50%を目標とし、計画的かつ効率的に導入していく。また、個人住宅への充電設備普及については、まずは栃木県EV・PHV充電インフラビジュンを定め、移動経路や観光地などの目的地における充電インフラを優先して整備していく。特に道の駅や民間での整備が進みにくい、空白地域を重点整備箇所と位置付けたい。

**要望** 充電設備等は、公共施設を重点に取り組んでいくことですが、個人宅への普及についても、エコポイントなどのインセンティブ的な付与をつけるといった検討もお願いいたします。

## 4件目 県における森林環境譲与税の使途について

【答弁者】小野寺環境森林部長

**質問** 来年度から、森林環境譲与税の財源となる「森林環境税」が国民一人あたり1,000円課税される。森林環境税は、市町と県に分配・運用されており、市町では、森林の整備や人材の確保・育成、木材の利用促進、森づくりに関する普及啓発に、県はこれらに加え市町が行う施策の支援に使われており、令和3年度は約9,600万円が県に分配され、令和4年度も同様の金額と聞いている。そこで、県に分配された森林環境譲与税の基金の残高を含む課題及び今後の計画、市町に対する具体的支援について伺う。



**答弁** 森林の持つ様々な公益的機能を維持増進していくために、民間施設等の木造・木質化や林業人材の確保・育成の拠点となる栃木県林業大学校の整備を進めるほか、市町が実施する森林経営管理制度の取組等に対し、森林クラウドシステム開発や研修会の開催、森林普及指導員による助言を継続していく。

県に配分された譲与税については、令和3年度末まで約7割を執行しており、今後計画的に執行していく。

**再質問** 更に具体的に使途の見える工夫が重要と考えるが、どのように行うのか。

**答弁** ホームページ等の内容を今迄以上に更なる充実をして、積極的に発信して理解促進をしていく。

## 5件目 食品ロスの対策について

【答弁者】小野寺環境森林部長 岩佐保健福祉部長

**質問** 我が国の令和3年度の食品ロスは、年間523万トンに及び、これは世界の飢餓で苦しむ人々への食料支援年間440万トンを大きく上回っている。本県においても食品ロスは12.4万トンで内訳は、事業系7.6万トン、家庭系4.8万トンであり、それぞれの食品ロス削減の取り組みが必要であり、県は計画を策定して取り組んでいる。事業系については、実証事業を行い、家庭系では8市町が実態調査を行ったが、実証事業の結果と市町の実態調査の拡大について、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**答弁** 事業系食品ロスの削減については、昨年度、宿泊業を対象にデジタル技術を活用した在庫管理や需要予測により、仕入れ調整を行い、削減に一定の効果を得て、今年度は、小売業において同様の実証事業を実施している。家庭系の実態調査には、市町に対して調査に係るマニュアルの提供や先行市町の事例の紹介、専門家による研修会などを開催し支援していく。

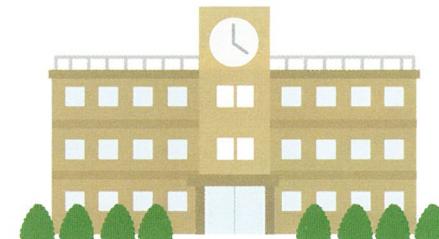
**再質問** 食品廃棄物における食品ロスは46%にも及ぶことから、フードバンク活動への支援やフードドライブといった活動が重要であると考えるが、県は、どのように推進していくのか。

**答弁** 県では、普及啓発に取り組むとともに食品ロス削減月間や県民の日記念イベント等様々な機会を捉えフードドライブを実施し、フードバンク支援として食品の提供を希望する企業等からの寄付の仲介を行い、更に支援を行っていく。

## 6件目 第三期県立高等学校再編計画(案)について

【答弁者】阿久澤教育長

**質問** 県は、今年7月に第三期県立高等学校再編計画(案)を公表した。しかし、時代に合った特色のある教育が望まれている中、再編計画案で示された職業系専門高校の再編については、モノづくり技術者の確保や介護福祉士の資格取得などが可能な高校が減ってしまうため、大きな課題があると考える。また、私の地元真岡市でも市議会や首長、県老人福祉施設協議会から、介護福祉科の存続の要望書が出され大きな関心事となっている。そこで、県教育委員会は今年12月末までに、今後の方向性を出すと聞いているが、地元地域などの意見や要望を再編計画に反映するため、具体的にどのような対応をしていくのか伺う。



**答弁** 地区別説明会では、少子化の中で統合はやむ得ないとするものや、新たな学科・コースの更なる充実を求めるほか、既存の学校や学科の存続を望むなど様々なご意見をいただきました。皆さまのご意見、ご要望の趣旨を十分に精査した上で、検討を進めるとともに、県教育委員会の考え方を地域の関係者の皆様に丁寧に説明するなど、ご理解を得る努力を重ねてまいります。

**要望** 県立高等学校の再編には何より丁寧な説明が不可欠であり、それと同時に地元の声を大切にすることが理解の始まりであると思います。また、廃校が決定したら、廃校後の校舎や校庭などの再利用計画についても速やかな対応が必要であると思いますので、よろしくお願ひいたします。

【答弁者】難波警察本部長

**質問** 信号機は、令和4年度末現在、県内で4,358基が設置され、新規設置は約10基で、工事費は1基当たり300万円から800万円と言われている。更新は年間約200基、LED化率は70%の進捗と聞いている状況で、新規設置に関する要望件数は令和4年度は501件もあり、その中で設置条件を満たす件数は180件であった。計画的に設置していることは理解できるが要望の多い割りに、新規設置できない理由は、予算不足によるものなのか、安全・安心な日常生活を送るために適切な場所に早急に信号機を設置・管理すべきと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか伺う。



**答弁** 県警察としては、真に必要な箇所への設置はほぼ完了したと認識している。その内、更新基準である19年を経過したものが約2割弱を占めていることから、更新について重点を置いて整備している。信号機の設置については、国が示す信号機設置の指針に照らし合わせ、交通量・交通事故の発生状況等を個別に分析して必要性を検討している。また、信号機設置以外に一時停止などの交通規制による安全確保やポストコーンの設置、環状交差点の導入などを検討し、引き続き交通情勢の変化に応じて関係機関・団体と連携しながら取り組んでいく。

**再質問** 撤去した信号機は令和4年度は20ヶ所あると聞いている。撤去費用はどれくらいかかり、今後はどれくらいの撤去数が予想されるのか。また、LED化率は現在70%と聞いているが、あと何年間で完了する見込みなのか伺う。

**答弁** 信号機の撤去費用については、信号柱の本数によって異なるが、1本あたり約10万円が基本的な費用である。今年度の撤去数に関しては、昨年度同様を見込んでおります。LED化は、令和9年度にすべて完了する見込みです。

**要望** 信号機の設置につきましては、慎重な検討も必要ではありますが、交通事故等が起きてからでは後の祭りです。県民の信号機設置要望に対して、更なる検討と実行をよろしくお願ひいたします。



常任委員会での防災施設見学

LRT開通前の試乗会参加

会派による勉強会

## 池上まさみ後援会

〒321-4323 栃木県真岡市東沼1564-2

TEL&amp;FAX 0285-82-6324

行政に関するご意見・ご要望について「あなたの声」をおきかせください。

E-mail:yume@ikegami-masami.com

<http://www.ikegami-masami.com>

池上まさみ

検索

